



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	41,706	△2.9	2,286	△44.7	3,333	△27.9	2,270	△16.4
30年3月期第1四半期	42,955	19.3	4,131	23.8	4,621	35.9	2,715	54.1

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 639百万円 (△87.1%) 30年3月期第1四半期 4,942百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	76.56	76.24
30年3月期第1四半期	91.29	90.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	212,948	170,005	71.2
30年3月期	215,638	170,574	70.3

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 151,674百万円 30年3月期 151,586百万円

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	30.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の期末配当金につきましては未定であります。詳細につきましては、本日(平成30年8月2日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	△1.0	3,400	△49.6	4,900	△34.9	3,000	△32.6	101.17
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、当社グループの業績を合理的に算定することが困難であり記載しておりません。詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、および本日(平成30年8月2日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	35,837,230 株	30年3月期	35,837,230 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	6,184,158 株	30年3月期	6,185,228 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	29,652,187 株	30年3月期1Q	29,748,163 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な海外経済を受け輸出が持ち直したほか、景気先行指標である機械受注は上昇基調となり設備投資も緩やかに増加するなど、緩やかな回復基調が続きました。

世界経済は、米国では内外需の回復に減税の効果も加わり企業収益は堅調であり、良好な雇用・所得環境を受けて個人消費も堅調に推移しました。また、欧州では足元で景気拡大が鈍化傾向にあるものの、ECBは金融政策の正常化に向けて量的緩和の年内終了を決定しました。中国でも成長率は鈍化傾向にあるものの輸出や個人消費は堅調を維持しております。

鉄鋼業においては、日本国内市場では、自動車・産業機械などの需要産業で生産の増加基調が継続し、普通鋼鋼材国内出荷量は前年同期を上回る傾向となりました。鋼材輸入は増加したものの需給は安定し、鋼材市況は高値圏を維持しております。

海外鉄鋼市場は、中国を中心に鋼材消費は堅調となり国際市況は安定的に推移しましたが、米国の保護主義的政策による影響への懸念が急速に高まっております。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高417億6百万円（前年同期比12億49百万円減）、営業利益22億86百万円（同18億44百万円減）、経常利益33億33百万円（同12億87百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億70百万円（同4億45百万円減）となりました。

日本国内では、採算重視の販売活動に努めたことから鋼板商品の販売量は減少したものの、価格は正に一定の進捗があり増収となりました。一方海外では、主に台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）で台湾国内の建築規制強化による建設投資の停滞と米国の保護主義的政策の影響を大きく受けたため減収となりました。損益面では、主にSYSCO社の利益減少に加え、中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）及びタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）の悪化もあり、減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は387億58百万円、営業利益は22億54百万円であります。

<鋼板業務>

日本におけるひも付き（特定需要家向け）では、めっき商品について採算重視の受注を継続していることなどから販売数量は減少しましたが、白物家電の好調などからカラー商品の販売数量は増加しました。店売り（一般流通向け）では、めっき商品を中心に選別受注に努めたことから販売量は減少しました。

海外では、SYSCO社は、台湾国内の建築規制強化による建設投資の停滞に加え、米国の輸入制限措置発動への懸念による引き合い減少の影響などにより販売数量は大きく減少しました。YSS社及びPPT社は採算重視の営業活動などにより販売数量は減少しました。

<建材業務>

建材業務の建材商品では、選別受注を行ったためルーフの販売量は前年同期並みとなりましたが、「ヨド耐火パネルグランウォール」（以下、グランウォールという。）の販売が増加しました。エクステリア商品では、個人消費の回復を受け物置の販売が堅調に推移しました。工事については前年同期にグランウォール採用の大型物件の売上を計上していたことから減収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては減収となりました。

②ロール事業

売上高は8億0百万円、営業損失は26百万円であります。

国内鉄鋼向けロールの販売量が減少したことなどから減収となりました。

③グレーチング事業

売上高は7億92百万円、営業利益は1百万円であります。

公共事業物件の落ち込みを民需で補い、概ね前年同期並みとなりました。

④不動産事業

売上高は2億82百万円、営業利益は2億0百万円であります。

賃貸ビルの入居率向上やその他賃貸物件の増加により増収となりました。

⑤その他事業

売上高は10億72百万円、営業利益は1億32百万円であります。
物資販売事業などの売上が増加したことから増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より11億33百万円減少し1,155億25百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少(10億13百万円)、現金及び預金の減少(6億82百万円)、有価証券の増加(4億97百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より15億57百万円減少し974億22百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産に含まれる有形リース資産の減少(7億69百万円)、投資有価証券の減少(6億90百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,129億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億90百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より21億27百万円減少し261億19百万円となりました。主な要因としては、未払法人税等の減少(7億67百万円)、その他に含まれるリース債務の減少(7億50百万円)、賞与引当金の減少(5億38百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より6百万円増加し、168億23百万円となりました。主な要因としては、その他に含まれる長期繰延税金負債の増加(1億88百万円)及び廃棄物処理費用引当金の減少(1億10百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は429億43百万円となり、前連結会計年度末より21億21百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より5億69百万円減少し1,700億5百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加(10億84百万円)、為替換算調整勘定の減少(9億15百万円)、非支配株主持分の減少(6億55百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の世界経済は概ね堅調に推移しておりますが、米国政権の保護主義的政策を発端とする中国・欧州との貿易競争激化への懸念や、米国の金利上昇による景気減速のリスク、中東・北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクなど、急速に不透明感が高まっております。

日本経済は、米国の保護主義的政策の影響や地政学リスクの高まりによる原油価格の上昇などの懸念材料はあるものの、海外経済の回復を受けた輸出の増加に加え、東京五輪関連や生産性向上投資に支えられて設備投資も増加が見込まれ、短期的には堅調に推移するものと思われまます。

鉄鋼市場においても、日本国内市場は短期的に堅調に推移する一方で、海外市場は極めて不透明な状況という構図は同じと考えられます。当社グループにおいては、海外子会社が海外鉄鋼市況の変動の影響を強く受けるとともに、熱延鋼板や亜鉛などの原材料価格が高水準に推移する状況は続くと考えられ、損益面では厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、2年目となる『淀川製鋼グループ中期経営計画2019』の達成に向けて、強みである機動力を最大限発揮しながら、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績を予想しております。通期の業績予想につきましては、鉄鋼市況の動向が極めて不透明であり、現時点で当社グループの業績を合理的に算定することが困難なため開示しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,716	30,033
受取手形及び売掛金	43,938	42,925
有価証券	2,888	3,386
商品及び製品	16,081	16,293
仕掛品	4,684	4,400
原材料及び貯蔵品	13,122	13,175
その他	5,376	5,460
貸倒引当金	△149	△148
流動資産合計	116,658	115,525
固定資産		
有形固定資産	50,509	49,628
無形固定資産		
のれん	7	6
その他	1,475	1,462
無形固定資産合計	1,482	1,469
投資その他の資産		
投資有価証券	46,338	45,647
その他	649	677
投資その他の資産合計	46,987	46,324
固定資産合計	98,980	97,422
資産合計	215,638	212,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,154	18,041
短期借入金	—	304
未払法人税等	2,165	1,397
賞与引当金	1,056	518
その他	6,870	5,857
流動負債合計	28,247	26,119
固定負債		
役員退職慰労引当金	66	68
退職給付に係る負債	7,569	7,519
その他	9,181	9,234
固定負債合計	16,817	16,823
負債合計	45,064	42,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	20,393	20,392
利益剰余金	100,775	101,859
自己株式	△12,679	△12,677
株主資本合計	131,710	132,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,420	16,228
土地再評価差額金	1,646	1,646
為替換算調整勘定	2,798	1,882
退職給付に係る調整累計額	△990	△878
その他の包括利益累計額合計	19,875	18,879
新株予約権	223	221
非支配株主持分	18,764	18,108
純資産合計	170,574	170,005
負債純資産合計	215,638	212,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	42,955	41,706
売上原価	34,296	35,127
売上総利益	8,659	6,579
販売費及び一般管理費	4,528	4,292
営業利益	4,131	2,286
営業外収益		
受取利息	93	136
受取配当金	356	410
投資有価証券売却益	—	465
持分法による投資利益	99	116
その他	162	139
営業外収益合計	711	1,269
営業外費用		
支払利息	30	20
為替差損	102	126
海外出向費用	74	65
その他	12	9
営業外費用合計	220	222
経常利益	4,621	3,333
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	7	16
減損損失	3	2
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	11	30
税金等調整前四半期純利益	4,610	3,302
法人税、住民税及び事業税	953	854
法人税等調整額	386	161
法人税等合計	1,339	1,016
四半期純利益	3,271	2,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	555	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,715	2,270

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,271	2,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,051	△188
為替換算調整勘定	456	△1,606
退職給付に係る調整額	139	166
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△18
その他の包括利益合計	1,670	△1,647
四半期包括利益	4,942	639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,043	1,273
非支配株主に係る四半期包括利益	898	△634

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,009	976	786	250	42,022	933	42,955	—	42,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	630	740	△740	—
計	40,009	976	786	360	42,133	1,563	43,696	△740	42,955
セグメント利益	4,018	97	19	165	4,299	111	4,411	△280	4,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△280百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,758	800	792	282	40,633	1,072	41,706	—	41,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	638	749	△749	—
計	38,758	800	792	393	40,744	1,711	42,455	△749	41,706
セグメント利益又は 損失(△)	2,254	△26	1	200	2,430	132	2,562	△276	2,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△277百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。